

令和2年度 事業報告書  
令和2年度 収支決算書

公益財団法人東京都予防医学協会







# 令和2年度事業報告

## 〔事業報告の概要〕

令和2年4月、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための第1回目の緊急事態宣言が発令された。同時期に、学校もおしなべて休校措置が取られた。このあおりを受けて学校検診は軒並み休止せざるを得なかった。その後の混乱は推して知るべしである。その後、第2回、第3回の緊急事態宣言が発せられたが、辛うじて事業を継続することができたため、当初予測した10～15%の減収を、最終的には学校保健が6.5%減、母子・地域保健は0.8%減、職域保健は5%減、クリニックは8.2%の減収にとどめることができた。少ない実稼働日数でもこの程度の減収で終始したのは、偏に医師、技師をはじめとするスタッフの総力の結集の賜物であった。

健診や診療業務以外の事業、各種勉強会、各種会議などは対面実施できないため、残念ながら中止せざるを得ないものが多かった。

今回のコロナ禍で事業の上で変化を来したものがある。

学校保健分野では例年、春季に集中する検診が春を超えて分散したことにより、従来必要としたピークシーズンの人員が減り、人件費の抑制に繋がった。

地域保健分野では、コロナ感染を恐れた住民の忌避行動等により、住民のがん検診受診率がやや低迷した。これは本会のみならず、全国的な傾向で、がん発見率の低下という悪しき事態を惹起している。

職域保健分野では巡回健診がやや減少し、代わりに施設健診が増加に転じた。この要因はいわゆるテレワークなどの業務形態の変化に起因すると考えられる。

令和2年度は、本会の新規事業において、明暗があった。明は健康経営推進室を設けて、健康経営を推進したことである。その結果、令和3年3月に「健康経営優良法人2021 ホワイト500」の認定を受けたという快挙があった。「ホワイト500」とは、健康経営優良法人のうち、大規模法人部門の区分で、健康経営度調査結果の上位500法人のことである。

一方、暗となったのはライソゾーム病スクリーニング検査のパイロットスタディである。東京慈恵会医科大学との共同研究で令和2年度より、新生児マススクリーニングに新しい分野の事業として立ち上げる予定であったが、コロナ禍の中、パイロットスタディの遅延により、約1年遅れのスタートとなった。

以上、概略を述べた。詳しくは次ページからの報告を精読願いたい。

## 1. 予防医学に関する各種健診及び検査事業

### (1) 学校保健

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月7日から令和2年5月31日まで一斉休校の措置がとられたため、計画していたすべての学校検診が白紙となってしまった。さらに、学校保健安全法で定められている6月30日までの実施期限についても、文部科学省の通達により年度末日までに延長されたため、再度のスケジュール調整やそれに伴う人員の確保、また検診実施時の感染症対策など混乱の一年となった。また、大学健診の延期や一部検査項目の削除、生活習慣病予防健診や貧血検査など法定外の任意検診の中止に伴い、収入面で大幅な減収が予想されたが、本事業にかかわる専門医、検査・事務スタッフなどの総力を結集し、学校保健事業全体で当初計画の6.5%の減収に抑えることができた。

### (2) 母子・地域保健

先天性代謝異常等検査は平成28年度以降、出生数が毎年減少しており、予算・実績ともに令和元度を下回る結果となった。なお、より効果的で精度の高いスクリーニング事業の実施を目指すことを目的として、令和元年度に発足された東京都先天性代謝異常等検査連絡協議会については、新型コロナウイルス感染症の影響により書面での開催となった。

地域住民のがん検診においても、緊急事態宣言を受け、春季については延期・中止となった。しかしながら、マスコミなどで、「コロナ禍でもがん検診を受診しましょう」というキャンペーンがなされたこともあり、秋以降は予約が殺到した。

東京都からの委託を受け、令和2年度より「がん検診従事者講習会」を実施することとなったが、感染症対策のため会場での講演会方式から動画配信(web配信)方式に変更した。これにより、参加希望者数は従来の実績を上回ることができた。

母子・地域保健事業においては、さまざまな要因が重なったことにより、事業収入の減収が予想されたが、当初計画の0.8%の減収で終えることができた。

### (3) 職域保健

新型コロナウイルス感染症の世界規模での流行は、過去に例のない甚大な影響を全産業に及ぼした。発生から1年以上が経過した現在においても終息には至っていない。職域部門では、健診関連8団体が策定した「健康診断実施時における新型コロナウイルス感染症対策について」を基に感染防止対策を徹底しながら健康診断業務を遂行した。

令和2年4～5月は健康診断を中止したため、実際の稼働月は10ヵ月程度であった。しかし、厚生労働省から、各企業や労働者に向けて適切な健診実施と受診のお願いを広報してきたこと等により、下期への健診日程変更等の対応が順調

に進み、当初計画の5%程度の減収に収まった。また、多くの項目で前年度比減となったが、協会けんぽの売り上げは稼働月減にもかかわらず、前年度比104%であった。これは、これまで他機関で健診を実施していたが、コロナの影響で受け入れを断られたことにより新規の医療機関として本会で実施することとなった事業所が複数あったためである。

施設健診においては、人間ドックでの予約時間の延長、医師診察開始時間の前倒し、第一健診センターでの午後の消化器検診の実施など、中止期間分を回収するための対応策を実施した。いわばコロナ禍のための苦肉の策として発案されたものが、既存のサービスを見直す契機となったことは、大変意義のある経験であった。これらの変更措置は受診者にも好意的に受け入れられており、今後も継続予定である。

出張健診においては、日程調整で大変苦勞したが、感染予防対策として「3密」を可能な限り回避するために、健診会場となる会議室等の確保や受付時間の調整、受診者への案内など各事業所に協力いただき、実施することができた。一部、年2回実施の事業所において、1回実施へ変更があったこと、またテレワーク等、外出を制限される勤務状況のため受診率が下がった事業所があったことなどにより、計画件数には及ばなかった。しかし、施設健診での実施を提案するなどの渉外をした結果、想定内の実施件数となった。

風しんの追加的対策については、2年目を迎え実施件数は約1,300件を超え、昨年度実績から倍近くに増加した。

## 2. 健康支援のための健康増進事業及び健康教育事業

### (1) 健康増進事業

「新しい生活様式」に合わせ、健康づくり支援メニューも新たな方式での提供を要望された。そのため、栄養や運動に関する対面式の集合型健康教育は、テレビ電話会議システムを利用したオンライン方式、対面及びオンライン併用のハイブリッド方式、DVD収録によるe-learning方式など、さまざまな提供方式を構築し、企業のニーズに応じた方法で行った。

また、人間ドックでの「ロコモティブシンドロームに関する情報提供」は、当初、ロコモ度測定を体験してもらう準備をしていたが、これらも、「新しい生活様式」に合わせ、DVD学習によるe-learning方式での提供に切り替えた。さらに健康に関する情報提供はスマートフォンでのQRコード読み取りにて対応できるよう変更し実施した。

健康保険組合が取り組む特定保健指導においても、ICT面談の要望が多く、テレビ電話会議システムを導入し積極的に行った。

緊急事態宣言中はFacebookにて、ステイホームシリーズなど、「新しい生活様式」や働き方に応じた健康お役立ち情報の発信も積極的に行った。

## (2) 健康教育事業

### ■本会が主体となつて行う活動

#### 1) 協会年報の発行

東京都予防医学協会年報 2021 年版（令和元年活動報告）通巻 50 号を作成した。冊子版（1,300 部）は関係の行政諸官庁、大学、研究機関、医療機関、関係団体、企業体等に配布し、PDF 版を本会ホームページに公開した。

#### 2) 機関誌『よぼう医学』の発行

機関誌『よぼう医学』（A4 判、28 ページ）を四半期毎に各 8,000 部発行するとともに、PDF 版をホームページ上で公開した。

『よぼう医学』では、「始めてみませんか、健康経営」「ライソゾーム病の早期発見、早期治療をめざして」「肺がん検診 検診と禁煙で肺がん死亡を『ゼロ』へ」「小児糖尿病検診の現状と課題」などの特集を組んだ他、久留米大学医学部神経精神医学講座の小曾根基裕教授による「睡眠学入門 快適な眠りにいざなうために」、国立国際医療研究センターの堀成美客員研究員による「事例から学ぶ感染症対策」、西真紀子歯科医師による「ニューノーマル口腔ケアはどう変わる？」などを連載し、都民の健康づくりや健康増進、ヘルスリテラシーの向上に役立つ予防医学情報の発信に努めた。

#### 3) ホームページ、SNS による情報提供

ホームページ（ウェブサイト）や Facebook を活用し、都民の健康づくりや健康増進、ヘルスリテラシーの向上に役立つ予防医学情報の提供、本会の事業に関する案内等を積極的に行った。また、緊急時の円滑な広報対応を目的に Twitter の運用を開始した。

今後リアルタイムな情報発信により、都民の健康づくりに役立てていただけるよう努めたい。

#### 4) 学校保健セミナーの開催

東京都学校保健会と共同で「学校保健セミナー」を開催し、学童期の保健活動の啓発普及に努めた。

第 260 回（web 配信方式にて実施）

配信期間 令和 2 年 12 月 23 日～令和 3 年 3 月 31 日 総視聴回数 1,316 回

演題 「学校生活における新型コロナウイルス対策」

講師 国立国際医療研究センター客員研究員

堀 成美 先生

#### 5) 市ヶ谷超音波カンファレンスの開催ならびに超音波診断精度向上の試み

本会の腹部超音波検診で、悪性を疑う症例の多くは国立がん研究センター中央病院の水口安則医長に精査を依頼している。依頼後は造影超音波、MRI、CT 等のモダリティでの検査を実施して術前の診断が決まり、手術が実施される。術



後は病理診断を含めて診断が確定する。

これら確定診断症例を中心に本会において、市ヶ谷超音波カンファレンスを開催している。令和2年度はコロナ禍の影響で開催を中止した。本来であれば参加者は本会の生理機能検査科超音波技師のほか、外部10施設の超音波技師が参加し合わせて30～40人規模であった。カンファレンスでは、検診時の検査担当技師が超音波画像の所見を読むことから始まり、水口医長から追加のコメント及び考えられる疾患の解説がある。その後、病院での造影超音波、MRI、CT画像の所見を加えて、診断のプロセスを解説してもらう。また画像の解説のみならず臓器の解剖、超音波所見のサイン、臓器ごとの病名の分類など内容は多岐にわたる。最後の総括を本会理事長の小野良樹が担当している。

令和2年度も膵臓を中心とした難解症例を国立がん研究センター中央病院へ紹介した。これらの症例は令和3年度のカンファレンスにおいて解説していただく。

カンファレンスにおける知識、技術の習得は、膵臓がん早期発見に繋がるもので極めて有用である。また興味深いのは手術結果と合致した画像はMRIやCT検査等と比べ、超音波画像が多かったことである。これは超音波検査が最も空間分解能が優れていることに加えて、リアルタイムに臓器を観察できることに起因している。

また精度向上のために日本超音波検査学会が実施するコントロールサーベイ、全国労働衛生団体連合会・日本人間ドック学会が共催実施する腹部超音波精度管理調査に参加し、ともにA評価をいただいた。

## 6) 乳腺読影勉強会の開催

隔月の第3週に本会がん検診・診断部長の坂佳奈子が乳がん画像の読影会(MG,US)を実施し、医師、診療放射線技師及び生理機能科臨床検査技師に教育を施している。また毎年1回、外部の専門医を招聘し、難渋症例、乖離症例の乳腺カンファレンスを実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、すべての勉強会が中止された。

## 7) 乳房超音波医師講習会の開催

毎年、順天堂大学の協力のもと、日本乳がん検診精度管理中央機構共催の乳房超音波医師講習会を実施していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により中止となった。

## ■公共団体、医師会及び関係団体等が行う活動への協力

### 1) 予防医学事業中央会への協力

本会の役職員が予防医学事業中央会の各委員に就任し、研修会や会議等の企画運営に協力した。

### 2) 学校保健地区協議会等への協力

B地区学校保健地区協議会(文京区、台東区、北区、荒川区)については、新

型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は開催されなかった。

3) 東京思春期保健研究会への協力

東京思春期保健研究会の事業運営に協力し、会報の編集等を行った。研修会については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は開催されなかった。

4) 東京都福祉保健局への協力

乳がん検診受診率向上普及啓発活動「ピンクリボン in 東京」の一環として乳がん検診車に受診勧奨のラッピングを施した。「Tokyo 健康ウォーク」については新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は開催されなかった。

5) 各市区町村への協力

町田市が主催する「町田市総合健康づくりフェア」及び、新宿区が主催する「女性の健康週間イベント」については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は開催されなかった。

6) 東京産婦人科医会への協力

がん対策部会・委員会合同会議に参加、協力した。

第1回 令和2年6月26日

第2回 令和2年10月12日

がん検診対策担当者会議の開催に協力した。

開催日 令和3年1月23日

7) 健康管理コンサルタントセンターへの協力

健康管理コンサルタントセンターと共同で「ヘルスケア研修会」を開催し、産業保健分野の健康管理活動の推進に努めた。なお、第291回、第292回は新型コロナウイルス感染症の拡大のため中止し、第293回からはWeb配信に移行した。

第291回 令和2年5月27日（新型コロナ感染症の感染拡大のため中止）

演 題 「しなやかな心でストレスを管理する『マインドフルネス』」

講 師 RESM 新横浜 睡眠呼吸メディカルケアクリニック 副院長

臨済宗建長寺派林香寺 住職

川野 泰周 先生

第292回 令和2年7月8日（新型コロナ感染症の感染拡大のため中止）

演 題 「美味しく楽しく食べて健康に——科学的根拠に基づく食事法・ロカボ」

講 師 北里大学 北里研究所病院 糖尿病センター長

山田 悟 先生

- 第293回 令和2年9月15日～令和3年1月13日(web配信方式にて実施)  
 演 題 「しなやかな心でストレスを管理する『マインドフルネス』」  
 講 師 RESM 新横浜 睡眠・呼吸メディカルケアクリニック 副院長  
 臨濟宗建長寺派林香寺 住職 川野 泰周 先生
- 第294回 令和2年11月15日～令和3年2月14日(web配信方式にて実施)  
 演 題 「新しい高血圧治療ガイドラインと血圧管理——医療者の役割と  
 ジレンマ」  
 講 師 一般財団法人ライフ・プランニング・センター 理事長  
 日野原記念クリニック 所長 久代 登志男 先生
- 第295回 令和3年1月15日～令和3年4月14日(web配信方式にて実施)  
 演 題 「美味しく楽しく食べて健康に——科学的根拠に基づく食事法・  
 ロカボ」  
 講 師 北里大学 北里研究所病院 糖尿病センター長 山田 悟 先生
- 第296回 令和3年3月15日～令和3年6月14日(web配信方式にて実施)  
 演 題 「女性が元気に働くために——月経や妊娠の問題を含めて」  
 講 師 聖路加国際病院 女性総合診療部部長、副院長 百枝 幹雄 先生

#### 8) 健康づくり懇話会への協力

企業・健康保険組合の健康管理担当者を中心に構成されている「健康づくり懇話会」では例年、講演会等を開催し健康情報を提供しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、総会及び講演会は中止とした。

#### 9) 全国労働衛生団体連合会への協力

全国労働衛生団体連合会が行う調査の運営に協力した。

全衛連腹部超音波検査精度管理調査（令和2年12月5～6日） 2人

#### 10) 研修生の受け入れ

東海大学及び産業医科大学の依頼により研修生を以下の通り引き受けた。

公衆衛生看護学統合実習（令和2年10月12日）東海大学学生 7人  
 産業医学現場実習 Web（令和2年11月9～13日）産業医科大学学生 8人

### 3. 公衆衛生に関する調査研究事業及び保健事業

#### (1) 調査研究事業

##### 1) 児童生徒の貧血検査に関する研究

尿中フェリチン値と血清フェリチン値の相関を確認し、尿中フェリチン値の有用性評価試験を計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は中止となった。しかし次年度に向けて、尿フェリチン測定についてELISA法と自動分析装置による測定結果の相関関係を確認した。

##### 2) 脊柱側弯症の遺伝子解析に関する研究

日本側弯症学会は、日本人における脊柱側弯症の発生及び進行に關与する疾患感受性遺伝子を明らかにするため「脊柱側弯症の遺伝子解析に関する研究」事業を行っており、本会も同プロジェクトに参画しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は中止となった。

##### 3) 先天性副腎過形成症の2次検査方法の研究

現在、本会の先天性副腎過形成症スクリーニングは免疫測定法を用いて17-β-ヒドロキシprogesterone (17-OHP) を測定している。現行法では、交叉反応による偽陽性が多く生じる。液体クロマトグラフィータンデム質量分析法 (LC-MS/MS法) は偽陽性例の軽減及び検査の効率化がすでに国内外で報告されており、本会でも令和3年度の導入に向け準備をしている。令和2年度は、現行法で精密検査となった16例をLC-MS/MS法で測定し比較を行った。16例中13例で追跡調査の結果を得ており4例が患児であった。この16例をLC-MS/MS法で測定した結果、患児である4例が基準を超えていた。判定基準は他施設の基準値を参考にまとめ判定基準とした。今後は例数をさらに増やし検討を行っていく。

##### 4) タンデムマス質量分析計による検査の2次検査方法の研究

新生児マススクリーニングの有機酸代謝異常症のイソ吉草酸血症 (IVA) では新生児期に本人または母体に使用したピバリン酸を含有した薬剤の影響でC5アシルカルニチン高値となり、偽陽性例が発生することが知られている。これは薬剤の影響で検出されたピバロイルカルニチン (PC) とイソバレルカルニチン (IVC) が、C5アシルカルニチンと同一質量であるために区別できずに高値となるためである。近年、液体クロマトグラフィータンデムマス質量分析計 (LC-MS/MS) を用いて、偽陽性例の除外が行われている (2次検査)。令和2年度は、IVA疑いのC5アシルカルニチン高値174例を測定し分析結果を検討した。このうち158例はPCピークが認められ、9例はPCとは異なるC5異性体のピークが認められた。174例中162例にはIVCは全例検出されなかった。このことから9割が薬剤性の偽陽性例と考えられた。今後も検討を続けていく。

## 5) ライソゾーム病検査の研究

ライソゾーム病 (LSD) とは、生体内で不要となった脂質・糖質等を分解するための酵素が障害され、分解されるべき物質が細胞内に蓄積する疾患の総称で、生体内のさまざまな部分に異常物質が蓄積して症状が出現する。本会では東京慈恵会医科大学の「東京都におけるライソゾーム病新生児スクリーニング検査法の検討」の研究実施計画に加わり、平成 30 年 8 月から研究を進めている。本研究では酵素の測定法確立を目的として、健常新生児を 100 例、患者の件数は最大で 15 例を予定している。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により検体が集まらず、令和 2 年度は健常新生児が 51 例、ポンペ病成人患者 3 例、ムコ多糖ファブリー病成人患者 4 例のろ紙血中の酵素活性値を測定した。患者検体測定では良好な結果を得ており、健常新生児との振り分けに有効な結果を得ている。研究実施計画に従い、今後も研究を進めていく。

## 6) 呼吸器検診に関する研究

本会が運営する会員制の肺がん検診組織「東京から肺がんをなくす会(ALCA)」の会員の検診データを使い、徳島大学工学部の仁木登名誉教授の研究室と共同でコンピューターによる診断支援システム (CAD) の開発研究を行っている。さらに慢性閉塞性肺疾患 (COPD) については、コンピューターによる定量的な評価と呼吸機能、禁煙歴との関連に加え、平成 29 年度から開始している遺伝子との関連についての研究も引き続き行った。

また ALCA の発見肺がんの病期別患者数の分布から、これらの患者の 5 年生存率を推定する手法により、検診を行わなかった場合や、X 線のみの検診の場合の 5 年生存率と比較することで、低線量 CT による肺がん検診の有効性を評価する研究も行っている。

令和 2 年度においては新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、4 月から 6 月まで検診を中止した。検診の再開後も受診者が密になることを防ぐために、検診の間隔をできるだけ空けて行った。検診項目に関しては、呼吸機能検査及び喫煙する会員に対して行っていたスモーカーライザーを中止し、自覚症状などで問題がなければ、胸部の聴診も中止している。

一方、令和 2 年度も日本医療開発研究機構の研究費で行われている、「低線量 CT による肺がん検診の実用化を目指した無作為化比較研究 (JECS Study) : 研究代表者 佐川元保東北医科薬科大学教授」に参加し、データの提供を行った。

## 7) J-START 研究

「乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための比較試験 (J-START)」研究班は、平成 19 年より研究を開始している。本会は平成 21 年度より研究班から選ばれ、都内の施設では初の参加となった。

本研究は、乳がん罹患の最も高い 40 代の女性を対象とし超音波検査が有効であるかを証明するため、「マンモグラフィ + 視触診」群と「マンモグラフィ + 視触診 + 超音波検査」群に対象者を無作為 (ランダム) に割り付け、乳がん死亡

率減少効果を検証するものである。研究は平成 25 年に終了した。令和 2 年度は引き続き死亡減少効果（アウトカム評価）を見るために該当者の追跡調査を実施中であるが、このうち、本会に託された追跡調査を実施した。

#### 8) がん検診の精度管理に関する調査

##### 【プロセス指標のデータ管理】

プロセス指標には、がん検診受診率や要精検率、がん発見率、精検受診率、陽性反応適中度などがあるが、検診機関として最も重要と考えているのが、精検受診率である。精密検査の対象になった受診者が確実に精検を受診するよう勧奨することやその結果を確実に把握することが大切である。ただし、地方などの小都市では精密検査のできる機関、病院が限られているため精検結果の把握も比較的容易であると考えられるが、東京のような大都市となると医療機関も多く把握が困難である。そのため本会では郵送方法によって精検対象者の追跡調査を実施している。検診結果送付の際のほか、半年後、1 年後など定期的に追跡することで徐々に把握率を向上させている。また、本会の精検センターや専門外来での精検受診者を増加させることも重要で、本会内で受診しやすい環境作りや本会で精検が受けられることの周知を行っている。

##### 【読影の精度の向上について】

胃がんの X 線検診に関しては、本会の技師が中心となり毎月第 1 火曜日に外部機関の専門医を講師として招聘し、読影勉強会を実施している。肺がん検診に関しては、毎月 1 回「東京から肺がんをなくす会」の有所見症例についてのカンファレンスを国立がん研究センターの等の専門医を交えて実施しているほか、年に一度は非常勤の読影医全員で単純胸部 X 線や CT に関する読影委員会を開催している。乳がん検診は、隔月に 1 回の技師を中心とするマンモグラフィや超音波の読影勉強会のほか、年に 1 回は非常勤の読影医を集め、外部の専門医による検診発見がんを中心とした症例検討会も開催している。

##### 【検診精度管理中央委員会】

胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮がんの各精度管理小委員会とそれらを束ねる検診精度管理中央委員会がある。各がんの追跡調査は各がんに関連する部署が行っているが、医務管理部に総括部門を設け、各部門からの追跡調査の確認や再調査、統合などの作業を行っている。

#### 9) 3D マンモグラフィの乳がん検診における有効性を検証する研究

平成 29 年 5 月より Hologic 社の Selenia Dimensions という 3D 撮影機能を搭載したマンモグラフィ装置を使用した乳がん検診に関する研究を開始した。通常撮影（2D）と比較して 3D 撮影で乳がんの発見率の向上（感度の向上）、要精検率の低下（特異度の向上）に関しての有効性を検証している。

令和元年 4 月～令和 2 年 3 月の期間で通常撮影の 2D 画像 + 3D 画像と合成画像により合成 2D 画像 + 3D 画像（2D 撮影の省略）との読影精度に違いがあるか否かの研究を行い、両者に差がなく、むしろ合成 2D + 3D 画像読影の方が良

好な成績であったという結果を得たことから、令和3年2月に福岡で行われた第30回日本乳癌画像研究会で「2D撮影を省略したトモシンセシス乳がん検診の可能性」というタイトルで発表した。令和3年度に論文化する予定である。

2D撮影を省略できることにより撮影時間の短縮や被ばく量の減少など受診者の利益が大きくなることから、令和3年度以降に事業に取り入れる予定である。

10) マンモグラフィ読影におけるディープラーニングを用いたコンピューター自動診断システム (DLADs) の性能評価試験

令和元年7月より国立がん研究センターを主研究者とする「マンモグラフィ読影におけるディープラーニングを用いたコンピューター自動診断システム (DLADs) の性能評価試験」に参加している。本研究の目的は、乳がん検診において第1読影医に代わってディープラーニングを用いたコンピューター自動診断システムすなわち AI による診断を進めるための教師データ作成である。AI によるマンモグラフィ判定により精度の向上や人件費の節約などが期待される。本会では実際の検診で用いられたマンモグラフィ画像を匿名化し、その判定とともに提出し、検診に役立つ AI システム作成に携わる。

11) 東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究

本会は同研究の協力機関として令和2年度も健康診断及び保健指導を199人に実施した。令和3年度も引き続き協力していく。

(2) 保健（保険）事業

本会は保健会館クリニックを併設し、地域の医療機関及び健康診断事後処理機関として一般内科外来と専門外来（消化器、循環器、乳腺、腎臓、甲状腺、糖尿病、肺診断、呼吸器、禁煙、睡眠時無呼吸、代謝、婦人科、女性外来）、小児健康相談室（心臓病、腎臓病、コレステロール、貧血、脊柱側弯症、思春期やせ症）及び消化器内視鏡検査を行っている。また高齢者の医療の確保に関する法律に基づく健康診査と各種がん検診も行っている。

消化器内視鏡検査に関して、上部消化管は平成29年度より月曜から金曜日まで2室同時の検査が可能となり、平成30年度からは土曜日も1室で開始した。令和元年度からはさらに一部の曜日で実施時間帯を試験的に増やすことで、バリウム造影後の精密検査、人間ドックや職場の健診、地域住民の内視鏡による胃がん検診の受け入れ枠の拡大も行った。下部消化管に関しては月曜から金曜まで午後に1室で、主に大腸がん検診の便潜血陽性者に対し精密検査として行った。

また、平成29年度から保険事業として始めた先天性代謝異常症の精密検査も引き続き行っている。

## 4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

### (1) 保健会館の運営（施設貸与事業）

令和2年度も引き続き、本会が所有する建物（保健会館本館）の地下1階部分の一部を郵便局（新宿保健会館内郵便局）に貸し出して、公共の利便性の確保、継続等地域住民の生活に役立てた。

### (2) 総務事項

#### 1) 理事会の開催

##### ① 第一回理事会（定例理事会）

日 程	令和2年6月10日
会 場	保健会館別館5階会議室
議 題	第一号議案 令和元年度事業報告 承認の件 第二号議案 令和元年度収支決算 承認の件 第三号議案 定時評議員会の開催について 第四号議案 任期満了に伴う次期評議員選定委員の選任について
審 議	議案はいずれも原案通り可決された
報告事項	業務執行理事の職務執行状況について 新型コロナウイルス感染症による事業への影響について

##### ② 第二回理事会（定例理事会）

日 程	令和3年3月25日
会 場	保健会館別館5階会議室
議 題	第一号議案 令和3年度事業計画 承認の件 第二号議案 令和3年度収支予算 承認の件 第三号議案 令和3年度資金調達及び設備投資等の見込み 承認の件 第四号議案 人事事項 承認の件 第五号議案 次期役員候補者の推薦 承認の件
審 議	議案はいずれも原案通り可決された
確認事項	健康経営への取り組みについて 業務執行理事の職務執行状況について

#### 2) 評議員会の開催

##### ① 第一回評議員会（定時評議員会 決議の省略による評議員会）

決議があったものとみなされた事項の内容	令和元年度事業報告の承認 令和元年度収支決算の承認
決議事項を提案した理事	理事長 小野良樹
決議があったとみなされた日	令和2年6月29日



②第二回評議員会（報告の省略による評議員会）

報告があったものとみなされた事項の内容	令和元年度事業報告の評議員全員の承認 令和元年度収支決算の評議員全員の承認
報告があったとみなされた日	令和2年7月27日

③第三回評議員会（決議及び報告の省略による評議員会）

決議及び報告があったものとみなされた事項の内容	理事1人の選任 理事選任結果についての報告
決議事項を提案した理事	理事長 小野良樹
決議及び報告があったとみなされた日	令和2年7月28日

3) 評議員選定委員会の開催

①第一回評議員選定委員会（決議の省略による評議員選定委員会）

決議があったものとみなされた事項の内容	任期満了に伴う評議員の選任 (再任11人、新任2人の計13人を選任)
決議事項を提案した理事	理事長 小野良樹
決議があったとみなされた日	令和2年6月29日

②第二回評議員選定委員会（決議の省略による評議員選定委員会）

決議があったものとみなされた事項の内容	評議員1人の選任
決議事項を提案した理事	理事長 小野良樹
決議があったとみなされた日	令和2年10月12日

4) 理事・評議員の就退任

①就任（敬称略）

理事	吉村 憲彦	東京都福祉保健局長
評議員	清古 愛弓	特別区保健所長会会長
評議員	山根 則幸	公益財団法人予防医学事業中央会専務理事
評議員	田中 敦子	東京都福祉保健局技監

②退任（敬称略）

理事	内藤 淳	前東京都福祉保健局長
評議員	高橋 郁美	前特別区保健所長会会長
評議員	畠服 正明	公益財団法人予防医学事業中央会理事
評議員	矢内真理子	前東京都福祉保健局技監

5) 表彰

①予防医学事業中央会関係

予防医学事業中央会奨励賞	統計事務部二課	主査	阿部美枝子
〃	検診検査部検体検査一科	科長	大平 咲子

②全国労働衛生団体連合会関係

全衛連功績賞

情報管理部

次長 黒田 聡史

全衛連奨励賞

検診検査部生理機能検査一科

科長補佐 池田佐智子

〃

放射線部二科

主査 峯岸 純一

6) 設備投資

学校心臓検診用心電・心音計 (3台)

マイクロプレートリーダー (1台)

3D バックスキャナー (脊柱側弯症検診機器) (2台)

受診票・結果票用プリンタ (2台)

仮想サーバー (1台)

胸部・側弯撮影用検出器 (1台)

超音波骨密度測定装置 (1台)

## 令和 2 年度 検査・健診等実施件数

### 1. 学校保健

検査・健診項目		平成元年度 実施件数	令和2年度 計画件数	令和2年度 実施件数	対計画	
					件数増減	比率%
心臓	1次検査	128,989	124,000	126,832	2,832	102.3%
	精密検査	2,093	1,900	2,022	122	106.4%
尿	1次検査	422,172	407,000	419,664	12,664	103.1%
	2次検査	17,875	17,000	16,854	△ 146	99.1%
	精密検査	4,256	3,900	3,423	△ 477	87.8%
生活習慣病予防健診		16,154	15,900	12,642	△ 3,258	79.5%
貧血検査		19,794	15,600	10,595	△ 5,005	67.9%
脊柱側彎	1次検査	90,583	88,500	92,231	3,731	104.2%
	精密検査	2,643	2,500	2,769	269	110.8%
その他の検査		137,785	132,700	56,543	△ 76,157	42.6%

### 2. 母子・地域保健

検査・健診項目		平成元年度 実施件数	令和2年度 計画件数	令和2年度 実施件数	対計画	
					件数増減	比率%
子宮がん細胞診検査		235,691	235,000	223,309	△ 11,691	95.0%
組織診検査		1,033	1,000	1,085	85	108.5%
喀痰細胞診検査		1,628	1,600	1,266	△ 334	79.1%
乳がん検診		10,946	12,000	11,603	△ 397	96.7%
子宮がん検診		5,571	5,300	5,990	690	113.0%
胃がん検診		14,987	13,700	13,171	△ 529	96.1%
大腸がん検診		5,208	5,000	6,866	1,866	137.3%
肺がん検診		14,110	10,000	13,524	3,524	135.2%
代謝異常検査		93,972	95,000	89,285	△ 5,715	94.0%
甲状腺機能低下症検査		98,183	97,000	92,436	△ 4,564	95.3%
副腎過形成症検査		97,555	97,000	92,314	△ 4,686	95.2%
妊婦甲状腺検査		14,627	15,000	12,600	△ 2,400	84.0%
S T I 検査		194	200	173	△ 27	86.5%
健康診査		2,395	2,500	949	△ 1,551	38.0%
その他の検査		1,093	1,000	962	△ 38	96.2%

△印は減少を示す

### 3. 職域保健

検査・健診項目	平成元年度 実施件数	令和2年度 計画件数	令和2年度 実施件数	対計画		
				件数増減	比率%	
一般健康診断	137,059	163,000	113,352	△ 49,648	69.5%	
特殊健診	11,040	13,000	11,506	△ 1,494	88.5%	
人間ドック	9,202	9,500	8,840	△ 660	93.1%	
がん検診	胃がん検診	31,587	30,000	29,856	△ 144	99.5%
	肺がん検診	1,012	1,000	1,151	151	115.1%
	大腸がん検診	30,978	30,000	40,126	10,126	133.8%
	子宮がん検診	10,262	11,000	10,443	△ 557	94.9%
	乳がん検診	11,714	12,000	11,354	△ 646	94.6%
その他検査	65,114	50,000	58,627	8,627	117.3%	
保健指導	18,415	18,000	5,051	△ 12,949	28.1%	

A L C A 肺がん検診	256	250	126	△ 124	50.4%
---------------	-----	-----	-----	-------	-------

※ALCAは「東京から肺がんをなくす会」の略

△印は減少を示す

#### 4. クリニック

##### 外来診療

診療科目	平成元年度 実施件数	令和2年度 計画件数	令和2年度 実施件数	対計画	
				件数増減	比率%
一般内科	2,174	2,500	1,194	△ 1,306	47.8%
消化器	5,553	6,500	4,329	△ 2,171	66.6%
循環器	113	150	79	△ 71	52.7%
糖尿病	919	1,000	943	△ 57	94.3%
腎臓病	207	250	94	△ 156	37.6%
呼吸器	729	800	582	△ 218	72.8%
乳腺	1,501	1,750	1,555	△ 195	88.9%
婦人科	5,505	6,000	4,092	△ 1,908	68.2%
甲状腺	1,450	1,500	1,262	△ 238	84.1%
女性外来(更年期)	1,227	1,300	1,097	△ 203	84.4%
代謝	35	50	40	△ 10	80.0%
外来栄養指導	38	50	25	△ 25	50.0%
禁煙	12	30	12	△ 18	40.0%
睡眠時無呼吸	523	700	395	△ 305	56.4%
小児相談室	575	660	507	△ 153	76.8%

##### 健康診査・がん検診・各種

検査・健診項目	平成元年度 実施件数	令和2年度 計画件数	令和2年度 実施件数	対計画	
				件数増減	比率%
新宿区住民健康診査	1,232	1,250	1,134	△ 116	90.7%
新宿区住民がん検診					
胃がん検診	851	700	746	46	106.6%
大腸がん検診	1,303	1,100	1,346	246	122.4%
肺がん検診	1,329	1,200	1,375	175	114.6%
子宮がん検診	899	800	667	△ 133	83.4%
乳がん検診	983	800	717	△ 83	89.6%
前立腺がん検診	193	200	177	△ 23	88.5%
各種					
インフルエンザワクチン	186	250	286	36	114.4%
肺炎球菌ワクチン	23	20	26	6	130.0%
依頼検体検査	2,440	1,500	2,425	925	161.7%

△印は減少を示す

令和2年度 公益財団法人東京都予防医学協会  
貸借対照表

令和3年3月31日現在  
(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	8,913,283	3,976,688	4,936,595
銀行預金	843,673,319	823,145,829	20,527,490
未収入金	973,339,281	720,314,491	253,024,790
在庫品	40,316,613	50,702,473	△ 10,385,860
仮払金	260,000	584,000	△ 324,000
前払金	7,704,147	16,720,202	△ 9,016,055
立替金	0	0	0
流動資産計	1,874,206,643	1,615,443,683	258,762,960
2. 固定資産			
(1) 基本財産 土地	851,276,947	851,276,947	0
基本財産計	851,276,947	851,276,947	0
(2) 特定資産			
特定資産計	0	0	0
(3) その他固定資産			
銀行預金(定期預金)	60,000,000	60,000,000	0
什器備品	153,655,397	166,932,176	△ 13,276,779
建 物	830,783,103	857,032,950	△ 26,249,847
建物附属設備	313,202,763	357,885,040	△ 44,682,277
車両運搬具	43,680,649	75,533,429	△ 31,852,780
無形固定資産	30,718,623	45,758,284	△ 15,039,661
リース資産	15,581,933	49,924,255	△ 34,342,322
土地	103,105,833	103,105,833	0
借室敷金	37,324,800	37,324,800	0
その他固定資産計	1,588,053,101	1,753,496,767	△ 165,443,666
固定資産計	2,439,330,048	2,604,773,714	△ 165,443,666
資産合計	4,313,536,691	4,220,217,397	93,319,294

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ. 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	34,876,784	42,612,280	△ 7,735,496
未払金	160,806,691	192,386,188	△ 31,579,497
未払消費税	38,325,061	55,289,542	△ 16,964,481
預り金	24,511,939	19,930,782	4,581,157
仮受金	0	0	0
納税引当金	5,998,800	4,371,800	1,627,000
流動負債計	264,519,275	314,590,592	△ 50,071,317
2. 固定負債			
長期借入金	202,900,000	241,200,000	△ 38,300,000
リース負債	20,474,466	66,977,783	△ 46,503,317
退職給付引当金	173,791,313	173,791,313	0
固定負債計	397,165,779	481,969,096	△ 84,803,317
負債合計	661,685,054	796,559,688	△ 134,874,634
Ⅲ. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	851,276,947	851,276,947	0
2. 一般正味財産	2,800,574,690	2,572,380,762	228,193,928
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち当期正味財産増減額)	( 228,193,928 )	( 238,401,072 )	( 0 )
正味財産合計	3,651,851,637	3,423,657,709	228,193,928
負債及び正味財産合計	4,313,536,691	4,220,217,397	93,319,294

**令和 2 年度 公益財団法人東京都予防医学協会**  
**正味財産増減計算書**

自 令和 2 年 4 月 1 日  
至 令和 3 年 3 月 31 日  
(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I . 一般正味財産増減の部			
1 . 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①事業収益	4,357,443,659	4,617,795,033	△ 260,351,374
学校保健収益	733,654,177	815,593,688	△ 81,939,511
心臓検診	354,100,391	358,467,693	△ 4,367,302
尿検査	166,726,804	173,131,234	△ 6,404,430
生活習慣病予防健診	43,955,356	60,451,544	△ 16,496,188
貧血検査	13,943,039	26,559,652	△ 12,616,613
脊柱側彎検診	113,975,060	106,531,160	7,443,900
その他検査	40,953,527	90,452,405	△ 49,498,878
地域保健収益	1,136,105,573	1,157,245,770	△ 21,140,197
子宮癌細胞診検査	349,783,682	372,293,583	△ 22,509,901
組織診検査	4,438,637	4,252,653	185,984
喀痰細胞診検査	3,161,364	3,750,666	△ 589,302
乳がん検診	131,852,105	123,616,841	8,235,264
子宮がん検診	53,587,849	47,816,161	5,771,688
胃がん検診	104,304,740	107,717,036	△ 3,412,296
大腸がん検診	13,098,852	10,164,227	2,934,625
肺がん検診	92,268,136	93,977,419	△ 1,709,283
代謝異常検査	182,902,875	191,625,009	△ 8,722,134
クレチン症検査	89,200,740	94,393,405	△ 5,192,665
副腎過形成症検査	50,680,386	53,318,331	△ 2,637,945
妊婦甲状腺検査	12,603,000	14,151,852	△ 1,548,852
S T I 検査	324,273	366,314	△ 42,041
健康診査	10,781,338	30,615,004	△ 19,833,666
その他検査	37,117,596	9,187,269	27,930,327
職域保健収益	2,225,381,097	2,346,648,268	△ 121,267,171
定期健康診断（一般）	224,212,326	227,107,726	△ 2,895,400
定期健康診断（成人）	896,635,988	910,875,150	△ 14,239,162
雇入れ時健診	43,281,006	63,199,749	△ 19,918,743
特殊健診	53,016,980	49,995,737	3,021,243
各種検診	165,382,229	203,352,306	△ 37,970,077
人間ドック	400,341,092	419,735,380	△ 19,394,288



科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
胃がん検診	124,824,422	120,554,295	4,270,127
肺がん検診	4,055,764	4,491,712	△ 435,948
大腸がん検診	48,828,912	47,801,565	1,027,347
子宮がん検診	70,670,372	72,596,828	△ 1,926,456
乳がん検診	74,381,023	75,690,441	△ 1,309,418
諸精密検査	12,198,815	12,956,059	△ 757,244
保健指導	26,358,282	34,287,219	△ 7,928,937
委 託	80,372,972	103,265,481	△ 22,892,509
骨量測定検診	820,914	738,620	82,294
クリニック収益	255,313,684	291,318,176	△ 36,004,492
貸室料収益	6,989,128	6,989,131	△ 3
②その他収益	55,108,759	40,425,896	14,682,863
受取利息	2,127	0	2,127
会費収益（肺癌会員会費）	2,950,000	6,374,546	△ 3,424,546
頒布収益（検査資材等）	15,529,955	16,691,745	△ 1,161,790
雑収益	36,626,677	17,359,605	19,267,072
経常収益計	4,412,552,418	4,658,220,929	△ 245,668,511
(2) 経常費用			
①事業費	4,118,719,093	4,345,064,286	△ 226,345,193
人件費	2,424,221,235	2,630,537,212	△ 206,315,977
給料手当	807,196,937	808,932,724	△ 1,735,787
役員報酬	37,785,000	38,163,200	△ 378,200
医師報酬	451,413,601	495,092,401	△ 43,678,800
期末手当	227,739,861	347,421,603	△ 119,681,742
諸手当	590,731,431	609,221,589	△ 18,490,158
厚生費	309,354,405	331,705,695	△ 22,351,290
資材費	662,257,371	694,781,382	△ 32,524,011
検査資材費	159,924,031	159,496,918	427,113
検診資材費	338,753,961	359,265,935	△ 20,511,974
外部委託費	163,579,379	176,018,529	△ 12,439,150
対外活動費	277,334,584	275,075,890	2,258,694
健康教育費	3,007,359	3,209,775	△ 202,416
会議費	5,840,291	4,732,463	1,107,828
旅費交通費	11,823,334	12,803,451	△ 980,117
車輛運搬費	155,387,828	155,594,739	△ 206,911
検診雑費	11,691,990	11,891,801	△ 199,811
通信費	45,506,957	44,905,699	601,258
渉外費	112,671	852,915	△ 740,244
広報費	11,699,589	7,293,249	4,406,340

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
調査研究費	28,667,284	27,010,898	1,656,386
交際費	3,597,281	6,780,900	△ 3,183,619
事業運営費	317,866,119	350,429,984	△ 32,563,865
消耗備品費	381,767	2,912,201	△ 2,530,434
消耗品費	10,199,818	10,734,655	△ 534,837
修繕費	83,601,471	104,233,875	△ 20,632,404
印刷費	7,237,977	6,654,401	583,576
借室料	52,909,954	52,909,954	0
共用費	44,249,328	45,840,973	△ 1,591,645
衛生費	44,834,134	44,487,702	346,432
公課費	52,266,424	55,268,995	△ 3,002,571
職員研究費	1,502,464	5,560,378	△ 4,057,914
リース費	1,518,465	698,362	820,103
雑 費	19,164,317	21,128,488	△ 1,964,171
事業諸支出金	197,641,961	135,822,390	61,819,571
支払利子	8,511,654	6,846,992	1,664,662
退職給付費用	32,869,900	56,599,372	△ 23,729,472
企業年金積立金	156,010,407	71,876,026	84,134,381
退職給付引当金	0	0	0
支払寄付金	250,000	500,000	△ 250,000
減価償却費	239,397,823	258,417,428	△ 19,019,605
什器備品減価償却費	82,803,036	82,077,512	725,524
建物減価償却費	26,249,847	26,249,847	0
建物附属設備減価償却費	46,576,277	53,290,059	△ 6,713,782
車輛運搬具減価償却費	34,127,680	41,225,406	△ 7,097,726
無形固定資産減価償却費	15,298,661	20,596,593	△ 5,297,932
リース資産償却費	34,342,322	34,978,011	△ 635,689
②管理費	59,606,894	69,996,146	△ 10,389,252
人件費	44,338,015	47,281,785	△ 2,943,770
給料手当	11,965,761	13,153,378	△ 1,187,617
役員報酬	25,864,156	26,295,848	△ 431,692
期末手当	3,767,435	4,575,968	△ 808,533
諸手当	1,384,426	1,833,164	△ 448,738
厚生費	1,356,237	1,423,427	△ 67,190
管理運営費	6,634,798	6,963,220	△ 328,422
会議費	168,239	192,056	△ 23,817
旅費交通費	143,603	129,328	14,275
通信費	320,794	316,556	4,238
交際費	161,633	341,894	△ 180,261

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
消耗備品費	23,936	121,342	△ 97,406
消耗品費	218,791	241,475	△ 22,684
修繕費	83,685	104,338	△ 20,653
印刷費	349,000	277,267	71,733
借室料	3,497,246	3,497,246	0
共用費	1,227,884	1,272,052	△ 44,168
衛生費	225,297	223,556	1,741
公課費	104,742	110,759	△ 6,017
職員研究費	13,645	50,498	△ 36,853
リース費	0	0	0
雑 費	96,303	84,853	11,450
管理諸支出金	8,634,081	15,751,141	△ 7,117,060
退職給付費用	1,794,376	12,600,000	△ 10,805,624
企業年金積立金	6,839,705	3,151,141	3,688,564
退職給付引当金	0	0	0
経常費用計	4,178,325,987	4,415,060,432	△ 236,734,445
評価損益調整前当期経常増減額	234,226,431	243,160,497	△ 8,934,066
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	234,226,431	243,160,497	△ 8,934,066
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 研究費収益	0	0	0
② 受取寄附金	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損	0	0	0
② 固定資産除却損	33,703	387,625	△ 353,922
経常外費用計	33,703	387,625	△ 353,922
当期経常外増減額	△ 33,703	△ 387,625	353,922
税引前当期一般正味財産増減額	234,192,728	242,772,872	△ 8,580,144
納税引当金繰入額	5,998,800	4,371,800	1,627,000
当期一般正味財産増減額	228,193,928	238,401,072	△ 10,207,144
一般正味財産期首残高	2,572,380,762	2,333,979,690	238,401,072
一般正味財産期末残高	2,800,574,690	2,572,380,762	228,193,928
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	851,276,947	851,276,947	0
指定正味財産期末残高	851,276,947	851,276,947	0
III. 正味財産期末残高	3,651,851,637	3,423,657,709	228,193,928

**令和2年度 公益財団法人東京都予防医学協会  
正味財産増減計算書内訳表**

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与				
I. 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
①事業収益	4,095,140,847		4,095,140,847	255,313,684	6,989,128		262,302,812	0	4,357,443,659
学校保健収益	733,654,177		733,654,177	0	0		0	0	733,654,177
地域保健収益	1,136,105,573		1,136,105,573	0	0		0	0	1,136,105,573
職域保健収益	2,225,381,097		2,225,381,097	0	0		0	0	2,225,381,097
クリニック収益	0		0	255,313,684	0		255,313,684	0	255,313,684
貸室料収益	0		0	0	6,989,128		6,989,128	0	6,989,128
②その他収益	55,108,759		55,108,759	0	0		0	0	55,108,759
受取利息	2,127		2,127	0	0		0	0	2,127
会費収益(肺癌委員会費)	2,950,000		2,950,000	0	0		0	0	2,950,000
頒布収益(検査資材等)	15,529,955		15,529,955	0	0		0	0	15,529,955
雑収益	36,626,677		36,626,677	0	0		0	0	36,626,677
経常収益計	4,150,249,606		4,150,249,606	255,313,684	6,989,128		262,302,812	0	4,412,552,418
(2) 経常費用									
①事業費	3,905,007,528		3,908,007,528	213,041,565	670,000		213,711,565	0	4,118,719,093
人件費	2,267,706,457		2,267,706,457	156,514,778	0		156,514,778	0	2,424,221,235
給料手当	733,472,294		733,472,294	73,724,643	0		73,724,643	0	807,196,937
役員報酬	29,555,000		29,555,000	8,230,000	0		8,230,000	0	37,785,000
医師報酬	424,780,199		424,780,199	26,633,402	0		26,633,402	0	451,413,601
期末手当	205,106,130		205,106,130	22,633,731	0		22,633,731	0	227,739,861
諸手当	579,109,697		579,109,697	11,621,734	0		11,621,734	0	590,731,431
厚生費	295,683,137		295,683,137	13,671,268	0		13,671,268	0	309,354,405
資材費	647,339,356		647,339,356	14,918,015	0		14,918,015	0	662,257,371
検査資材費	159,924,031		159,924,031	0	0		0	0	159,924,031
検診資材費	328,252,589		328,252,589	10,501,372	0		10,501,372	0	338,753,961
外部委託費	159,162,736		159,162,736	4,416,643	0		4,416,643	0	163,579,379
対外活動費	276,258,891		276,258,891	1,075,693	0		1,075,693	0	277,334,584
健康教育費	3,007,359		3,007,359	0	0		0	0	3,007,359
会議費	5,840,291		5,840,291	0	0		0	0	5,840,291
旅費交通費	11,703,664		11,703,664	119,670	0		119,670	0	11,823,334
車輛運搬費	155,387,828		155,387,828	0	0		0	0	155,387,828
検診雑費	11,481,534		11,481,534	210,456	0		210,456	0	11,691,990
通信費	45,002,852		45,002,852	504,105	0		504,105	0	45,506,957
渉外費	112,671		112,671	0	0		0	0	112,671
広報費	11,570,894		11,570,894	128,695	0		128,695	0	11,699,589

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与				
調査研究費	28,667,284		28,667,284	0	0		0	0	28,667,284
交際費	3,484,514		3,484,514	112,767	0		112,767	0	3,597,281
事業運営費	304,385,736		307,385,736	13,010,383	470,000		13,480,383	0	317,866,119
消耗備品費	349,311		349,311	32,456	0		32,456	0	381,767
消耗品費	9,658,050		9,658,050	541,768	0		541,768	0	10,199,818
修繕費	82,597,249		82,597,249	1,004,222	0		1,004,222	0	83,601,471
印刷費	7,010,020		7,010,020	227,957	0		227,957	0	7,237,977
借室料	52,909,954		52,909,954	0	0		0	0	52,909,954
共用費	41,247,832		41,247,832	3,001,496	0		3,001,496	0	44,249,328
衛生費	42,896,578		42,896,578	1,937,556	0		1,937,556	0	44,834,134
公課費	46,149,024		46,149,024	5,647,400	470,000		6,117,400	0	52,266,424
職員研究費	1,446,368		1,446,368	56,096	0		56,096	0	1,502,464
リース費	1,034,075		1,034,075	484,390	0		484,390	0	1,518,465
雑 費	19,087,275		19,087,275	77,042	0		77,042	0	19,164,317
事業諸支出金	184,019,265		184,019,265	13,622,696	0		13,622,696	0	197,641,961
支払利子	7,754,117		7,754,117	757,537	0		757,537	0	8,511,654
退職給付費用	32,869,900		32,869,900	0	0		0	0	32,869,900
企業年金積立金	143,145,248		143,145,248	12,865,159	0		12,865,159	0	156,010,407
退職給付引当金	0		0	0	0		0	0	0
支払寄附金	250,000		250,000	0	0		0	0	250,000
減価償却費	225,297,823		225,297,823	13,900,000	200,000		14,100,000	0	239,397,823
什器備品減価償却費	79,903,036		79,903,036	2,900,000	0		2,900,000	0	82,803,036
建物減価償却費	19,549,847		19,549,847	6,500,000	200,000		6,700,000	0	26,249,847
建物附属設備減価償却費	42,076,277		42,076,277	4,500,000	0		4,500,000	0	46,576,277
車輛運搬具減価償却費	34,127,680		34,127,680	0	0		0	0	34,127,680
無形固定資産減価償却費	15,298,661		15,298,661	0	0		0	0	15,298,661
リース資産償却費	34,342,322		34,342,322	0	0		0	0	34,342,322
②管理費	0		0	0	0		0	59,606,894	59,606,894
人件費	0		0	0	0		0	44,338,015	44,338,015
給料手当	0		0	0	0		0	11,965,761	11,965,761
役員報酬	0		0	0	0		0	25,864,156	25,864,156
期末手当	0		0	0	0		0	3,767,435	3,767,435
諸手当	0		0	0	0		0	1,384,426	1,384,426
厚生費	0		0	0	0		0	1,356,237	1,356,237
管理運営費	0		0	0	0		0	6,634,798	6,634,798
会議費	0		0	0	0		0	168,239	168,239
旅費交通費	0		0	0	0		0	143,603	143,603
通信費	0		0	0	0		0	320,794	320,794
交際費	0		0	0	0		0	161,633	161,633
消耗備品費	0		0	0	0		0	23,936	23,936
消耗品費	0		0	0	0		0	218,791	218,791

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与				
修繕費	0		0	0	0		0	83,685	83,685
印刷費	0		0	0	0		0	349,000	349,000
借室料	0		0	0	0		0	3,497,246	3,497,246
共用費	0		0	0	0		0	1,227,884	1,227,884
衛生費	0		0	0	0		0	225,297	225,297
公課費	0		0	0	0		0	104,742	104,742
職員研究費	0		0	0	0		0	13,645	13,645
リース費	0		0	0	0		0	0	0
雑 費	0		0	0	0		0	96,303	96,303
管理諸支出金	0		0	0	0		0	8,634,081	8,634,081
退職給付費用	0		0	0	0		0	1,794,376	1,794,376
企業年金積立金	0		0	0	0		0	6,839,705	6,839,705
退職給付引当金	0		0	0	0		0	0	0
経常費用計	3,905,007,528		3,905,007,528	213,041,565	670,000		213,711,565	59,606,894	4,178,325,987
評価損益等調整前 当期経常増減額	245,242,078		245,242,078	42,272,119	6,319,128		48,591,247	△ 59,606,894	234,226,431
評価損益等計	0		0	0	0		0	0	0
当期経常増減額	245,242,078		245,242,078	42,272,119	6,319,128		48,591,247	△ 59,606,894	234,226,431
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
①研究費収益	0		0	0	0		0	0	0
②受取寄付金	0		0	0	0		0	0	0
経常外収益計	0		0	0	0		0	0	0
(2) 経常外費用									
①固定資産売却損	0		0	0	0		0	0	
②固定資産除却損	33,703		33,703	0	0		0	0	33,703
経常外費用計	33,703		33,703	0	0		0	0	33,703
当期経常外増減額	△ 33,703		△ 33,703	0	0		0	0	△ 33,703
他会計振替額 (収益から公益会計)	22,749,186		22,749,186	△ 19,791,792	△ 2,957,394		△ 22,749,186	0	0
他会計振替額 (収益から法人会計)	0		0	△ 22,480,327	△ 3,361,734		△ 25,842,061	25,842,061	0
税引前当期一般 正味財産増減額	267,957,561		267,957,561	0	0		0	△ 33,764,833	234,192,728
納税引当金繰入額	0		0	5,218,956	779,844		5,998,800	0	5,998,800
当期一般正味財産増減額	267,957,561		267,957,561	△ 5,218,956	△ 779,844		△ 5,998,800	△ 33,764,833	228,193,928
一般正味財産期首残高	2,388,378,622		2,388,378,622	△ 17,481,134	225,045,179		207,564,045	△ 23,561,905	2,572,380,762
一般正味財産期末残高	2,656,336,183		2,656,336,183	△ 22,700,090	224,265,335		201,565,245	△ 57,326,738	2,800,574,690
Ⅱ. 指定正味財産増減の部									
一般正味財産への振替額	0		0	0	0		0	0	0
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0		0	0	0
指定正味財産期首残高	793,389,907		793,389,907	0	57,887,040		57,887,040	0	851,276,947
指定正味財産期末残高	793,389,907		793,389,907	0	57,887,040		57,887,040	0	851,276,947
Ⅲ. 正味財産期末残高	3,449,726,090		3,449,726,090	△ 22,700,090	282,152,375		259,452,285	△ 57,326,738	3,651,851,637

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

無 し

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び無形固定資産並びに平成28年4月1日以後取得の建物付属設備、構築物は法人税法に定める定額法、それ以外は定率法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とするリース期間定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、年金財政計算における責任準備金に相当する金額を15年で費用計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の処理は、税抜き方式によっている。

3. 会計方針の変更

無 し

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産		0	0	
土 地	851,276,947	0	0	851,276,947
小 計	851,276,947	0	0	851,276,947
特定資産	0	0	0	0
合 計	851,276,947	0	0	851,276,947

5. 基本財産及び特定資産の財源等の明細

基本財産及び特定資産の財源等の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土 地	851,276,947	851,276,947	0	0
小 計	851,276,947	851,276,947	0	0
特定資産	0	0	0	0
合 計	851,276,947	851,276,947	0	0

6. 担保に供している資産

土 地 約664坪

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高  
(直接法により減価償却を行っている場合)

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,686,793,363	1,533,137,966	153,655,397
建 物	1,092,643,952	261,860,849	830,783,103
建物付属設備	746,254,590	433,051,827	313,202,763
車輛運搬具	426,738,100	383,057,451	43,680,649
無形固定資産	659,079,392	628,360,769	30,718,623
合 計	4,611,509,397	3,239,468,862	1,372,040,535

8. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
新健診システム	175,127,755	159,545,822	15,581,933
合 計	175,127,755	159,545,822	15,581,933

9. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収売掛金	973,339,281	0	973,339,281
合 計	973,339,281	0	973,339,281

10. 引当金の明細

引当金の明細は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	173,791,313	0	0	173,791,313
合 計	173,791,313	0	0	173,791,313

11. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

無 し

12. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

無 し

13. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

無 し

14. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

無 し

15. 関連当事者との取引の内容

無 し

16. 重要な後発事象

無 し

17. その他

無 し

**付属明細書**

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

財務諸表の注記に記載



**令和2年度 公益財団法人東京都予防医学協会**

**財 産 目 録**

令和3年3月31日 現在  
(単位：円)

科 目	摘 要	使 用 目 的	金 額
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	手許有高 (運転資金)	運転資金として使用	8,913,283
銀行預金	三井住友銀行 新宿通支店 他5行	運転資金として使用	843,673,319
未収入金	旭化成他 750 口	回収後運転資金(公)95% (収)5%	973,339,281
在庫品	検査検 (健) 診用資材他	使用割合 (公) 90% (収) 10%	40,316,613
仮払金			260,000
前払金	年会費他	次年度分学会費等	7,704,147
立替金			0
流動資産計			1,874,206,643
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
1. 土地	1685.49 m <sup>2</sup> (約 511 坪)	公益目的保有財産使用割合 (公)94% (収)6%	851,276,947
基本財産計			851,276,947
(2) 特定資産			
特定資産計			0
(3) その他固定資産			
銀行預金 (定期預金)	三井住友銀行 新宿通支店	公益目的保有財産	60,000,000
什器備品	X線装置、血液分析装置他	公益目的保有財産使用割合 (公) 88% (収) 12%	153,655,397
建 物	総面積 4,763 m <sup>2</sup> (1,443 坪)	公益目的保有財産使用割合 (公) 90% (収) 10%	830,783,103
建物附属設備	空調・照明設備等	公益目的保有財産使用割合 (公) 95.8% (収) 4.2%	313,202,763
車輛運搬具	レントゲン検診車 7 台	公益目的保有財産使用割合 (公) 100%	43,680,649
無形固定資産	コンピュータソフト他	公益目的保有財産使用割合 (公) 100%	30,718,623
リース資産	健診システム	公益目的保有財産使用割合 (公) 100%	15,581,933
土地	503.94 m <sup>2</sup> (約 153 坪)	公益目的保有財産使用割合 (公) 100%	103,105,833
借室敷金	日本福音ルーテル教会	事務所等借室使用割合 (公) 90% (事務局) 10%	37,324,800

科 目	摘 要	使 用 目 的	金 額
その他固定資産計			1,588,053,101
固定資産計			2,439,330,048
資産合計			4,313,536,691
II. 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	アルフレッサ(株) 他 15 口	検査検 (健) 診資材等使用割合 (公) 90% (収) 10%	34,876,784
未払金	社会保険料 事業主負担分他		160,806,691
未払消費税	令和 2 年度 消費税確定分		38,325,061
預り金	3 月分 源泉所得税他		24,511,939
仮受金			0
納税引当金	令和 2 年度法人税等		5,998,800
流動負債計			264,519,275
2. 固定負債			
長期借入金	三井住友銀行・福祉医療機構	本館耐震改修工事・運転資金等	202,900,000
リース負債	健診システム	公益目的保有財産使用割合 (公) 100%	20,474,466
退職給付引当金	財務諸表の注記に記載		173,791,313
固定負債計			397,165,779
負債合計			661,685,054
正味財産合計			3,651,851,637

(銀行預金内訳)

(単位：円)

1. 三井住友 新宿通 当座	208,658,908	10. 郵便振替貯金 (東 医)	3,050,027
2. みずほ 市ヶ谷 当座	178,896,529	11. 郵便貯金振替 (細胞診)	23,392,745
3. みずほ 四 谷 当座	164,335,513	12. 三井住友 新宿通 (定期)	60,000,000
4. 三井住友 飯田橋 当座	27,954,272		
5. 三井住友 新宿通 普通 (ク)	226,082,684		
6. 三井住友 新宿通 普通	7,334,263		
7. 三井住友 飯田橋 普通 (研)	0		
8. 三菱東京 UFJ 市ヶ谷 普通	491,540		
9. 郵便振替貯金 (代 謝)	3,476,838	合 計	903,673,319